令和2年度

志摩市下水道事業会計予算書

目 次

1		総	括			2	頁	\sim		4	頁
2		予算	に関する説	胡書							
	(1)	4	命和2年度	志摩市下水道事業会計予算実施計画		5	頁	\sim		7	頁
	(2)	4	介和2年度	志摩市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	Ė					8	頁
	(3)	ŕ	命和2年度	給与費明細書		9	頁	\sim	1	2	頁
	(4)	4	介和2年度	志摩市下水道事業予定開始貸借対照表	1	3	頁	\sim	1	4	頁
	(5)	弇	介和2年度	志摩市下水道事業予定貸借対照表	1	5	頁	\sim	1	6	頁
	(6)	有	6和2年度	志摩市下水道事業会計予算実施計画説明書 (収益的収入及び支出)	1	7	頁	\sim	3	6	頁
	(7)			同 上 (資本的収入及び支出)	3	7	頁	\sim	4	0	頁
	(8)	泊	E記						4	1	頁

令和2年度 志摩市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度 志摩市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排 水 戸 数		
	特定環境保全公共下水	道事業 1,38	86 戸
	農業集落排水	事 業 29	99 戸
	漁業集落排水	事 業 39	95 戸
(2)	年 間 総 排 水 量		
` '	特定環境保全公共下水	道事業 320,5	74 m³
	農業集落排水	事 業 65,5	
	漁業集落排水	事 業 80,1	$70 m^3$
(3)	一日平均排水量		
()	特定環境保全公共下水	道事業 8′	78 m³
	農業集落排水	事 業 18	80 m³
	漁業集落排水	事 業 22	$20 m^3$
(4)	主要な建設改良事業		
	特定環境保全公共下水	道事業	
	施設改良費	166, 50	00 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	X	545,088 千円
第	1 款 第 1 項 第 2 項 第 3 項	頁 営 業頁 営 業 外	公共下水道事業収益 収 益 収 益 利 益	322,056 千円 80,902 千円 241,153 千円 1 千円
第	2款第1項第2項第3項		収 益	92,041 千円 15,703 千円 76,337 千円 1 千円
第	第 2 項		収益	130,991 千円 18,480 千円 112,510 千円 1 千円

			支	出	}		695, 085	千円					
第	1 款 第 1 第 2 第 3	項項項	営	境保全公 業 業 業 別	費	水道事業費用 用 用 失	440, 730 401, 159 35, 797 3, 774	千円					
第	2 款 第 1 第 2 第 3	項 項	農業集 営 営 特	落排水 業 業 業 別	費	·用 用 用 失	101, 127 95, 001 4, 775 1, 351	千円					
第	第 1 第 2	項 項	営	業	費	·用 用 用 失	142, 982 8, 843	千円					
	第 2 項 営 業 外 費 用 8,843 千円												
<i>></i> 1.		• •	., .,, -	, ,									
			収		入		401, 255	千円					
第	1 款 第 1 第 2 第 3	項項項	特定環 企 補	ŕ	公共下	水道事業資本的収入 債 金 金	401, 255 329, 730 87, 900 78, 560 163, 270	千円 千円 千円					
	第 1 第 2	項項項	特定環 企 補 他 農業集	境保全公 業 助 会 計	公共下補 助	债 金 金 本的収入	329, 730 87, 900 78, 560	千円 千円 千円 千円					
第	第第第 2 第 3 3 3 3 3 3	項項項項	特 定 定 在 補 他 業 他 集 他 集	境保全2 業 計 会 計 落排水事	公 補 事補 事補 事第 助 資 り	债 金 金 本的収入 金 本的収入	329, 730 87, 900 78, 560 163, 270 28, 911	千円千円 千円 千円					
第	第第第 2 第 3 3 3 3 3 3	項項項 項 項	特 定 定 在 補 他 業 他 集 他 集	境保全/ 境保全/ 会 計 素排水事 素排水事	公 補 事補 事補 下 助 資助 資助	债 金 金 本的収入 金 本的収入	329, 730 87, 900 78, 560 163, 270 28, 911 28, 911 42, 614	千千千千 千千 千千					
第	第第第 2 第 3 3 3 3 3 3	項項項 項 項 項	特農漁支特定企補他業業定定企補他集集集	境保全業 動 注	公 補 事補 事補 一 公共	债金金金本的収入金金本的収入金金本的収入金金本的収入金金本的収入金金本的収入金金本的収入金金本的支出。	329, 730 87, 900 78, 560 163, 270 28, 911 28, 911 42, 614 42, 614	千千千千 千千 千千 千千 千千 千千 千千					

28,911 千円

42,614 千円

42,614 千円

第 2 項 企業債償還金

第 2 項 企業債償還金

第 3 款 漁業集落排水事業資本的支出

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び 債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ3,870千円及び 39,235千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備促進事業	千円 87,900	証書借入	(ただし、利率見 直し方式で借り入 れる政府資金及び 地方公共団体金融 機構資金につい直し を行った後におい	政府を全については、、 では、、 では、、 でのは、 については、、 については、、 にのは、 にのには、 にのには、 にのには、 にのには、 にのには、 にのには、 にのには、 にのには、 にのには、 にのには、 にのには、 にのには、 にはる、 のには、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、166,500千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

- 第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと 定める。
 - (1) 収益的支出における各項間の流用
 - (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

- 第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用 し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経な ければならない。
 - (1) 職 員 給 与 費

42,900 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、360,770千円である。

令和 2年 2月27日 提 出

志摩市長 竹 内 千 尋

令和 2年 3月27日 可 決

予算に関する説明書

令和2年度 志摩市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 特定環境保全公共			322, 056	
1 下水道事業収益	1 営業収益		80, 902	
		1 下水道使用料	80, 281	
		2 接続分担金	600	
		4 その他営業収益	21	
	2 営業外収益		241, 153	
		1 受取利息及び配当金	1	
		3 他会計補助金	83, 749	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 長期前受金戻入	156, 799	
		6 雑収益	103	
		7 補助金	500	
	3 特別利益		1	
		3 その他特別利益	1	
2 農業集落排水事業 収益			92, 041	
~ 収益	1 営業収益		15, 703	
		1 下水道使用料	15, 503	
		2 接続分担金	200	
	2 営業外収益		76, 337	
		3 他会計補助金	17, 449	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 長期前受金戻入	58, 886	
		6 雑収益	1	
	3 特別利益		1	
		3 その他特別利益	1	
3 漁業集落排水事業			130, 991	
収益	1 営業収益		18, 480	
		1 下水道使用料	18, 280	
		2 接続分担金	200	
	2 営業外収益		112, 510	
		3 他会計補助金	24, 777	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 長期前受金戻入	87, 731	
		6 雑収益	1	
	3 特別利益		1	
		3 その他特別利益	1	

(単位 千円)

款	項	B	1	単位 十円) 備 考
·	- 現	Ħ	予定額	/佣 与
1 特定環境保全公共 1 下水道事業費用	1 兴兴典田		440, 730	
////////////////////////////////////	1 営業費用	1 <i>た</i> た シ戸 走	401, 159	
		1 管渠費	21, 626	
		2 処理場費	76, 291	
		4 総係費	29, 948	
		5 減価償却費	265, 912	
		6 資産減耗費	7, 381	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用	A THE COLOR TO A NIGHT IN THE	35, 797	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	31, 729	
		2 消費税及び地方消費税	4, 067	
	. dimelle d	3 雑支出	1	
	3 特別損失		3, 774	
		4 過年度損益修正損	70	
		5 その他特別損失	3, 704	
2 農業集落排水事業 費用			101, 127	
⁻ 賀用	1 営業費用		95, 001	
		1 管渠費	2,840	
		2 処理場費	14, 841	
		4 総係費	10, 107	
		5 減価償却費	67, 212	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		4, 775	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4, 261	
		2 消費税及び地方消費税	513	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		1, 351	
		4 過年度損益修正損	40	
		5 その他特別損失	1, 311	
3 漁業集落排水事業			153, 228	
。費用	1 営業費用		142, 982	
		1 管渠費	6, 471	
		2 処理場費	18, 539	
		4 総係費	8, 581	
		5 減価償却費	109, 390	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用	8, 843		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8, 133	
		2 消費税及び地方消費税	709	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		1, 403	
		4 過年度損益修正損	40	
		5 その他特別損失	1, 363	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備	考
1 特定環境保全公共下水道 1 事業資本的収入			329, 730		
1 事業資本的収入	1 企業債		87, 900		
		1 企業債	87, 900		
	2 補助金		78, 560		
		1 補助金	78, 560		
	3 他会計補助金		163, 270		
		1 他会計補助金	163, 270		
2 農業集落排水事業資本的 収入			28, 911		
2 収入	3 他会計補助金		28, 911		
		1 他会計補助金	28, 911		
3 漁業集落排水事業資本的			42, 614		
3 収入	3 他会計補助金		42, 614		
		1 他会計補助金	42,614		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備	考
, 特定環境保全公共下水道			329, 730		
事業資本的支出	1 建設改良費		166, 995		
		1 施設拡張費	495		
		2 施設改良費	166, 500		
	2 企業債償還金		162, 735		
		1 企業債償還金	162, 735		
2 農業集落排水事業資本的			28, 911		
▲ 支出	2 企業債償還金		28, 911		
		1 企業債償還金	28, 911		
3 漁業集落排水事業資本的			42, 614		
」 5 支出	2 企業債償還金		42,614		
		1 企業債償還金	42, 614		

令和2年度志摩市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

当年度純利益	業務活動によるキャッシュ・フロー	,
横価償却費 442,514,000 貸倒引当金の増減額 (△は減少) 208,000 長期前受金戻入額		↑ 147 366 744
貸倒引当金の増減額 (△は減少) 208,000 長期前受金戻入額		
長期前受金戻入額 その他特別利益 受取利息及び受取配当金 支払利息及び企業債取扱諸費 固定資産除却損		
その他特別利益 受取利息及び受取配当金 支払利息及び企業債取扱諸費 固定資産除却損 て、381,000 固定資産除却損 て、381,000 固定資産廃却益 (△は減少) 未収金の増減額 (△は増加) 本 9,946,650 未払金の増減額 (△は減少) 引当金の増減額 (貸倒引当金以外) 雑支出 その他流動資産の増減額 への他流動資産の増減額 小計 利息及び受取配当金の受取額 利息の支払額 業務活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 国庫補助金等による収入 無形固定資産の取得による支出 国庫補助金等による収入 基金の積立による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債による取入 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債による取入 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債による取入 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債による取入 企業債の償還による支出 対験活動によるキャッシュ・フロー 企業債による取入 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 企業債による取入 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 企業債による取入 企業債の償還による支出 対策活動によるキャッシュ・フロー 企業債による取入 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 企業債による取入 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 企業債による対力 公 146,360,000 資金増加額(又は減少額) △ 18,791,852 資金期首残高		
受取利息及び受取配当金 支払利息及び企業債取扱諸費		
支払利息及び企業債取扱諸費 44,123,000 固定資産除却損 7,381,000 固定資産院却損 7,381,000 固定資産売却益(△は減少) △ 9,946,650 未払金の増減額(△は減少) △ 9,050,502 引当金の増減額(貸倒引当金以外) 3,518,000 雑支出 その他流動資産の増減額 0 その他流動負債の増減額 1,000 利息及び受取配当金の受取額 1,000 業務活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 国庫補助金等による収入 2151,813,638 有形固定資産の取得による支出 0 国庫補助金等による収入 224,122,500 基金利息の収入 基金の積立による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債による大・フロー 143,727,044 対務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 △ 234,260,000 上 36年別額(又は減少額) △ 18,791,852 資金期前残高 △ 18,791,852 58,518,419		· ·
固定資産除却損 7,381,000 固定資産売却益 (△は減少) 0 未収金の増減額 (△は増加) △ 9,946,650 未払金の増減額 (△は減少) △ 9,050,502 引当金の増減額 (貸倒引当金以外) 3,518,000 雑支出 その他流動資産の増減額 0 その他流動資産の増減額 1,000 利息及び受取配当金の受取額 1,000 利息の支払額 △ 44,123,000 業務活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △ 16,158,896 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 0 国庫補助金等による収入 71,418,182 他会計補助金による収入 224,122,500 基金利息の収入 基金の積立による支出 224,122,500 基金利息の収入 224,122,500 基金利息の収入 234,260,000 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債による支出 △ 234,260,000 対務活動によるキャッシュ・フロー 企業債による支出 △ 234,260,000 資金増加額(又は減少額) △ 18,791,852 資金期首残高 △ 18,791,852		
固定資産売却益 (△は減少) 0 未収金の増減額 (△は増加) △ 9,946,650 未払金の増減額 (△は減少) △ 9,050,502 引当金の増減額 (△は減少) 3,518,000 雑支出 その他流動資産の増減額 0 その他流動負債の増減額 0 その他流動負債の増減額 1,000 利息及び受取配当金の受取額 1,000 △ 44,123,000 業務活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 6 151,813,638 有形固定資産の取得による支出 0 国庫補助金等による収入 71,418,182 位会計補助金による収入 224,122,500 基金利息の収入 基金の積立による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債による中ツシュ・フロー 企業債による中ツシュ・フロー 企業債による中ツシュ・フロー 企業債の償還による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 Δ 234,260,000 △ 234,260,000 △ 146,360,000 ○ 資金増加額(又は減少額) △ 18,791,852 58,518,419		
未収金の増減額 (△は増加)		
未払金の増減額(△は減少)		•
引当金の増減額(貸倒引当金以外) 雑支出 その他流動資産の増減額 小計 利息及び受取配当金の受取額 利息の支払額 業務活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 包 国庫補助金等による収入 生金利息の収入 基金利息の収入 基金の積立による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債による収入 を計補助金による収入 を対してよる支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対資活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対資活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対資活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対資活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対資活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対資活動によるキャッシュ・フロー 企業債の債還による支出 対方によるキャッシュ・フロー 企業債の負還による支出 対方によるキャッシュ・フロー 企業債の負還による支出 対方によるキャッシュ・フロー 企業債の負還による支出 対方の000 本 146,360,000 本 18,791,852 58,518,419		
雑支出 その他流動資産の増減額 その他流動負債の増減額 小計 利息及び受取配当金の受取額 利息の支払額 業務活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 国庫補助金等による収入 無形固定資産の取得による支出 国庫補助金等による収入 基金の積立による収入 基金の積立による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債による大 対資活動によるキャッシュ・フロー 企業債による大 対資活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対資活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対資活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー を業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー を実債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー を実債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー を実債の債還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー を実債の負還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー を実債の負還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー を実債の負還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー を実債の負還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー を実債の負債による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー を実債の対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対		
その他流動資産の増減額		5, 516, 000
その他流動負債の増減額 小計 利息及び受取配当金の受取額 利息の支払額 業務活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 国庫補助金等による収入 (会計補助金による収入 基金利息の収入 基金の積立による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー を実債の負還による支出 対象活動によるキャッシュ・フロー を実債の負還による支出 対象活動によるキャッシュ・フロー を実債の負還による支出 対象活動によるキャッシュ・フロー を実債の負還による支出 対象活動によるキャッシュ・フロー を実債の負還による支出 対象活動によるキャッシュ・フロー を実債の負還による支出 対象活動によるキャッシュ・フロー を実債の負債による支出 対象活動によるキャッシュ・フロー を実債の負債による支出 対象活動によるキャッシュ・フロー を実債の負債による支出 対象活動によるキャッシュ・フロー を実債の負債による支出 対象活動によるキャッシュ・フロー		0
小計 利息及び受取配当金の受取額 1,000 利息の支払額 業務活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 国庫補助金等による収入 (会計補助金による収入 基金利息の収入 基金の積立による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー ② 234,260,000 △ 146,360,000 ② 6年期前残高 △ 18,791,852 ⑤ 58,518,419		· ·
利息及び受取配当金の受取額 1,000 利息の支払額 業務活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 の無形固定資産の取得による支出 国庫補助金等による収入 他会計補助金による収入 基金利息の収入 基金の積立による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債による大ツシュ・フロー 企業債による大ツシュ・フロー 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー ② 234,260,000 △ 146,360,000 ② 18,791,852 ⑤ 58,518,419		27, 963, 104
利息の支払額 業務活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入 無形固定資産の取得による支出 国庫補助金等による収入 他会計補助金による収入 基金利息の収入 基金の積立による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債による収入 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー Δ 146, 360, 000 △ 234, 260, 000 △ 146, 360, 000		
業務活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 の無形固定資産の取得による支出 国庫補助金等による収入 (他会計補助金による収入 基金利息の収入 基金の積立による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債による収入 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー △ 18, 791, 852 資金期首残高 △ 18, 791, 852 58, 518, 419		
投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 の無形固定資産の取得による支出 国庫補助金等による収入 他会計補助金による収入 基金利息の収入 基金の積立による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債による収入 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対策活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対策活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対策活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		_ 13, 133, 333
有形固定資産の売却による収入 0 無形固定資産の取得による支出 0 国庫補助金等による収入 71,418,182 他会計補助金による収入 224,122,500 基金利息の収入 基金の積立による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債による収入 87,900,000 企業債の償還による支出 数務活動によるキャッシュ・フロー 公業債の償還による支出 人 234,260,000 ★ 246,360,000 ★ 146,360,000 ★ 18,791,852 資金期首残高	投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出 71,418,182 124,122,500 224,122,500 基金利息の収入 224,122,500 224,12	有形固定資産の取得による支出	△ 151, 813, 638
国庫補助金等による収入 他会計補助金による収入 基金利息の収入 基金の積立による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債による収入 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー △ 234, 260, 000 △ 146, 360, 000	有形固定資産の売却による収入	0
他会計補助金による収入 基金利息の収入 基金の積立による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債による収入 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー	無形固定資産の取得による支出	0
基金利息の収入 基金の積立による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債による収入 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー (234, 260, 000 人 234, 260, 000 △ 146, 360, 000 (24, 360, 000) (36, 791, 852) (36, 518, 419)	国庫補助金等による収入	71, 418, 182
基金の積立による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 企業債による収入 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金増加額(又は減少額) 資金期首残高 143,727,044 87,900,000 △ 234,260,000 △ 146,360,000 △ 18,791,852 58,518,419	他会計補助金による収入	224, 122, 500
投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債による収入 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 公業債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 資金増加額(又は減少額) 資金期首残高 △ 18, 791, 852 58, 518, 419	基金利息の収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー 企業債による収入 企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー87,900,000 △ 234,260,000 △ 146,360,000資金増加額(又は減少額) 資金期首残高△ 18,791,852 58,518,419	基金の積立による支出	
企業債による収入 企業債の償還による支出	投資活動によるキャッシュ・フロー	143, 727, 044
企業債による収入 企業債の償還による支出	H-数江動にトスキュッシュ ファ	
企業債の償還による支出		07 000 000
財務活動によるキャッシュ・フロー △ 146, 360, 000 資金増加額(又は減少額) △ 18, 791, 852 資金期首残高 58, 518, 419		
資金増加額(又は減少額) △ 18,791,852 資金期首残高 58,518,419		
資金期首残高 <u>58,518,419</u>		△ 146, 360, 000
No. 4. the Land	資金増加額(又は減少額)	△ 18, 791, 852
資金期末残高 39,726,567	資金期首残高	58, 518, 419
	資金期末残高	39, 726, 567

1 特別職

					給	与	費		沙 今	
	<u> </u>	分	職員数	報酬	給 料	期末手当	その他 の手当	計	法 定 福利費	合 計
			(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	長	等	0	0	0	0	0	0	0	0
本	議	員	0	0	0	0	0	0	0	0
年度	その他の 特別職 13		72	0	0	0	72	0	72	
	Ē	計	13	72	0	0	0	72	0	72

2 一般職

(1) 総 括

			給 与 費									
区分	職員数	報	洲	給	料	職員手当	計	法 定 福利費	合	計	備	考
	(人)	(千円)	(千	円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本年度	5 (0)		0	20	, 621	11, 429	32, 050	10, 778		42, 828		

()は、外書きで短時間勤務職員を表す

	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当
職	27	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
員手业	本年度	756	5, 068	3, 704	0	210	376	480
当の内訳	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	
	本年度	0	0	835	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

				給	与 費	Ė.	沙				
区分	職員数	報	洲	給 料	職員手当	計	法 定 福利費	合 計	ŀ	備	考
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円])		
本年度	5 (0)		0	20, 621	11, 429	32, 050	10, 778	42, 8	828		

()は、外書きで短時間勤務職員を表す

	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当
職	1 7	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
員手当	本年度	756	5, 068	3, 704	0	210	376	480
ヨの内訳	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	
	本年度	0	0	835	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

			給	与 身	費	沙		
区分	職員数	報 酬	給 料	職員手当	計	法 定 福利費	合 計	備考
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	

()は、外書きで短時間勤務職員を表す

	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当
職	1 7	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
員手当	本年度	0	0	0	0	0	0	0
ヨの内訳	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	
	本年度	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア. 職員1人当たり給料

区	分	一般行政職	技能労務職
^ T- 0 T	平均給料月額 (円)	342, 020	
令和2年 4月1日 現在	平均給与月額 (円)	386, 303	
7012	平均年齢	45歳5か月	

イ. 初任給

区	\triangle	一般行政職	技能労務職	国の制度			
	分	7月文1 了 正义 相联	1又形力伤帆	一般行政職	技能労務職		
高校卒	(円)	154, 900	147, 900	150, 600	147, 900		
大学卒	(円)	182, 200	_	182, 200	_		

ウ. 級別職員数

		一般行政	:職		技能労務	職
区分	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1級			1級		
	2級			2級		
A T. O. F.	3級	2	40.00	3級		
令和2年 4月1日	4級	1	20.00	4級		
現在	5級	1	20.00	5級		
) 111	6級	1	20.00			
	7級					
	計	5	100.00	計		

■等級別基準職務表(級別の標準的な職務内容)

区	分	1 級	2	級	3	級	4	級	5	級	6	級
	般	一般職員 (定型的な業 を行う職務)	養 (特に 識又は	 毀職員 高度の知 経験を る務)	一般	順貝 困難な業 う主査・	係 (困難な 行う係長 務)	業務を	(特に	補佐職 困難な業 う課長補 職務)		長職の職務)
行	政 職	7 級 部長職 (部長の職務										

工. 昇給

			A	代 表 的	な職種
	区	分	合 計	一般行政職	技能労務職
	職員数	(A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	5	
		1号給(人)			
本		2号給(人)			
1		3号給(人)			
年	号給数別内訳	4号給(人)	3	3	
140	夕 和 多人刀 1 尸 1 可入	5 号給(人)			
度		6 号給(人)			
		7号給(人)			
		8号給(人)	2	2	
	比率 (B) / (A)	(%)	100.00	100.00	

才. 期末手当 · 勤勉手当

区分	支給期別	川支給率	支給率計	職制上の段階、職務の	備	考
区 刀	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	級等による加算措置	"VIII	47
本年度	2. 250	2. 250	4. 500	有		
国の制度	2. 250	2. 250	4. 500	有		

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	30年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24. 586875	33. 27075	40. 80375	47. 709	47. 709	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	40. 80375	47. 709	47. 709	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)

キ. 特殊勤務手当

区分	全 職	種	一般行	表 宁政職	的	な ち	職 b能労	種
給料総額に 対する比率 (%)		0.00		0.	. 00		_	_
支給対象職員の 比率 (%) (令和2年4月1日現在)		0.00		0.	. 00		_	_
代表的な特殊勤務 手当の名称								

ク. その他の手当

	区	分		国の制度との異同	差異の内容
扶	養	手	当	同じ	
地	域	手	当	同じ	_
住	居	手	当	同じ	_
通	勤	手	当	同じ	_

令和2年度 志摩市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

資産の部

1	固	定	資 産							(単位:円)
	(1)	有	形	园 5	官 資	産				
		イ	土			地		555,744,560		
		口	建			物	366,744,421			
			減 価	償去	印累言	十額	0	366,744,421		
		ハ	構	努	色	物	7,223,182,441			
			減 価	償去	印累言	十額	0	7,223,182,441		
		=	機械	及	び装	置	1,610,598,567			
			減 価	償去	印累言	十額	0	1,610,598,567		
		ホ	工具	器具	及び化	備品	1,360,299			
			減 価	償去	印累言	十額_	0	1,360,299		
		\sim	建意	殳 化	页 勘	定		23,181,819		
		有	形固	定 資	産合	計			9,780,812,107	
	固	定	資	産	合	計				9,780,812,107
2	流	動	資 産							
	(1)	現	金		預	金			58,518,419	
	(2)	未		収		金			3,870,151	
		貸	倒	引	当	金		-	0	
	流	動	資	産	合	計			<u>-</u>	62,388,570
		資	産		合	計				9,843,200,677

3 固定負債	<u>負 債</u>	の	部		(異体:田)
(1) 企業債				2,014,926,423	(単位:円)
固定負債合計					2,014,926,423
4 流動負債 (1) 企 業 債 (2) 未 払 金 (3) 引 当 金				234,255,432 39,234,722 0	
流動負債合計					273,490,154
5 繰延収益 (1) 長期前受金 (2) 収益化累計額 繰延収益合計				4,738,048,965	4 720 040 065
					4,738,048,965
負 債 合 計					7,026,465,542
6 資 本 金 (1) 資 本 金 イ 固 有 資 本 金 資 本 金 合 計	<u>資 本</u>	<u>. </u>	部	2,642,838,181	2,642,838,181
7 剩 余 金 (1) 資 本 剰 余 金 イ 国 庫 補 助 金 ロ 県 補 助 金 ハ 工 事 負 担 金 ニ 他 会 計 負 担 金		2	,855,597 ,210,750 413,020 ,417,587		
資本剰余金合計				173,896,954	
(2) 利 益 剰 余 金イ 当年度未処理欠損金利 益 剰 余 金 合 計			0	0	
剰 余 金 合 計					173,896,954
資 本 合 計					2,816,735,135
負 債 資 本 合 計					9,843,200,677

令和2年度 志摩市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資産の部

1	固	定	資 産							(単位:円)
	(1)	有	形	国 定	至資	産				
		1	土			地		555,744,560		
		口	建			物	366,744,421			
			減 価	償去	1 累 記	十額	△ 9,743,380	357,001,041		
		ハ	構	孳	Ē	物	7,253,310,133			
			減 価	償去	1 累 記	十額	△ 247,097,180	7,006,212,953		
		=	機械	及	び装	置	1,729,903,513			
			減 価	償 去	1 累 記	十額	\triangle 185,452,183	1,544,451,330		
		ホ	工具	器具	及び(備 品	1,360,299			
			減 価	償去	1 累 記	十額	<u>△ 221,257</u>	1,139,042		
		^	建意	殳 仮	あ 勘	定		18,181,819		
		有	形固;	定 資	産台	計			9,482,730,745	
	固	定	資	産	合	計				9,482,730,745
2	流	動	資 産							
	(1)	現	金		預	金			39,726,567	
	(2)	未		収		金			13,816,801	
		貸	倒	引	当	金			△ 208,000	
	流	動	資	産	合	計				53,335,368
		資	産		合	計				9,536,066,113

1,858,715,394					<u>負</u> _		の	部		(光/六.円)
4 洗動負債 (1) 金 業 債 (2) 未 払 金 30,184,220 (3) 引 当 金 3,518,000 流 動負債合計 277,808,681 5 繰延収益 (1) 長 期 前受金 5,033,589,647 (2) 収益化累計額 △303,416,000 繰延収益合計 △303,416,000 ※ 延収益合計 ④6,866,697,722 ※ 本 の 部 6 資本金 (1) 資本金 イ固有資本金 イ固有資本金 イ固有資本金 イ国庫補助金 中県補助金 中県補助金 2,210,750 中 県補助金 2,210,750 中 県補助金 2,210,750 中 県補助金 2,210,750 中 県補助金 2,210,750 中 県 補助金 389,855,597 中 月 ・ 金 イ 国庫・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	3	固定負債 (1) 企	業	債					1,858,715,394	(単位:円)
(1) 金 業 債 244,106,461 30,184,220 3,518,000 277,808,681 4		固定負	債 合	計						1,858,715,394
5 繰延収益 (1) 長期前受金 (2) 収益化累計額	4	(1) 企 (2) 未 (3) 引	払当	金 金					30,184,220	277,808,681
負債合計	5	(1) 長 期	前 受							, ,
		繰 延 収	益合	計						4,730,173,647
6 資本金 (1)資本金 (1)資本金 (1)資本金 (2,642,838,181) (2,642,838,181) 7 剩余金 (1)資本剩余金 (1)資本剩余金 (1)資本剩余金 (2,210,750 口県補助金 (2,210,750 ハエ事負担金 (313,020 二他会計負担金 (413,020 ニ他会計負担金 (2)利益剩余金合計 (2)利益剩余金 イ当年度未処理欠損金 (△147,366,744		負 債	合	計						6,866,697,722
(1) 資 本 剰 余 金 イ 国 庫 補 助 金 □ 県 補 助 金 □ 県 補 助 金 ○ハ 工 事 負 担 金 □ 任 会 計 負 担 金 ○ 89,855,597 □ 県 補 助 金 ○ 1413,020 □ 他 会 計 負 担 金 ○ 81,417,587 ○ 本 剰 余 金 合 計 ○ 173,896,954 (2) 利 益 剰 余 金 イ 当年度未処理欠損金 ○ 147,366,744	6	(1) 資イ固有	育 資 本	金	<u>資</u>	本_	<u>の</u>	<u>部</u>	2,642,838,181	2,642,838,181
(2) 利 益 剰 余 金 イ 当年度未処理欠損金 <u>△ 147,366,744</u>	7	(1) 資 本 イ国 庫 ロ県 ハエ 事 ニ他会	i 補 助 補 助 i 負 担 i 計 負 担	金 金 金			2,	210,750 413,020	172 200 054	
イ 当年度未処理欠損金 <u>△ 147,366,744</u>									173,896,954	
13 m		イ 当年度	E 未処理欠打	員金			<u>147,</u>	366,744	↑ 147 366 744	
剰 余 金 合 計 26,530,210		4.3 Ⅲ 业	· · · · · · · · □	HI					∠ 1 1 1 ,000 ,1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	

2,669,368,391

9,536,066,113

資

債

負

本

資

合

本 合

計

計

予算実施計画説明書

令和2年度 志摩市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入

款	項	目	本年度
,特定環境保全公共			322, 056
下水道事業収益	1 営業収益		80, 902
		1 下水道使用料	80, 281
		2 接続分担金	600
		4 その他営業収益	21
	2 営業外収益		241, 153
		1 受取利息及び配当金	1
		3 他会計補助金	83, 749
		4 消費税及び地方消費税還付金	1
		5 長期前受金戻入	156, 799
		6 雑収益	103
		7 補助金	500
	3 特別利益		1
		3 その他特別利益	1
2 農業集落排水事業			92, 041
² 収益	1 営業収益		15, 703
		1 下水道使用料	15, 503
		2 接続分担金	200
	2 営業外収益		76, 337
		3 他会計補助金	17, 449
		4 消費税及び地方消費税還付金	1
		5 長期前受金戻入	58, 886
		6 雑収益	1
	3 特別利益		1
		3 その他特別利益	1

	1		(単位 十円)
節	予定額	説明	
1 下水道使用料	80, 281	特環下水道使用料	80, 281
1 接続分担金	600	接続分担金	600
2 手数料	20	指定工事店申請手数料	20
3 雑収益	1	雑収益	1
1 預金利息	1	普通預金利息	1
1 他会計補助金	83, 749	一般会計補助金	83, 749
1 消費税及び地方消 費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1
1 長期前受金戻入	156, 799	長期前受金戻入	156, 799
3 その他雑収益	103	行政財産目的外使用料	29
		三重県下水道協会研修等負担金	73
		その他雑収益	1
1 国庫補助金	500	社会資本整備総合交付金	500
1 その他特別利益	1	その他特別利益	1
1 下水道使用料	15, 503	農集下水道使用料	15, 503
1 接続分担金	200	接続分担金	200
1 他会計補助金	17, 449	一般会計補助金	17, 449
消費税及び地方消 1 費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1
1 長期前受金戻入	58, 886	長期前受金戻入	58, 886
3 その他雑収益	1	その他雑収益	1
1 その他特別利益	1	その他特別利益	1

款	項	目	本年度
3 漁業集落排水事業			130, 991
以益	1 営業収益		18, 480
		1 下水道使用料	18, 280
		2 接続分担金	200
	2 営業外収益		112, 510
		3 他会計補助金	24, 777
		4 消費税及び地方消費税還付金	1
		5 長期前受金戻入	87, 731
		6 雑収益	1
	3 特別利益		1
		3 その他特別利益	1

節	予定額	説明
1 下水道使用料	18, 280	漁集下水道使用料 18,280
1 接続分担金	200	接続分担金 200
1 他会計補助金	24, 777	一般会計補助金 24,777
1 消費税及び地方消 費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
1 長期前受金戻入	87, 731	長期前受金戻入 87,731
3 その他雑収益	1	その他雑収益 1
1 その他特別利益	1	その他特別利益 1

収益的支出

款	項	目	本年度
1 特定環境保全公共 1 下水道事業費用			440, 730
, , , _ , , , , , , , , , , , ,	1 営業費用		401, 159
		1 管渠費	21, 626
		2 処理場費	76, 291

<i>ħ.</i>	مجلريار ج		位 十円)
節	予定額		
16 通信運搬費	1, 274	中継ポンプ電話代	1, 265
		電波利用料	9
18 委託料	11, 755	管路施設維持管理委託料	8, 778
		緊急時対策委託料	246
		個別マンホールポンプ緊急時対応委託料	231
		管路点検業務委託料	2, 500
19 手数料	6	無線免許更新手数料	6
22 修繕費	3, 410	管路施設修繕費	3, 410
26 動力費	5, 049	中継ポンプ電気代	5, 049
28 材料費	110	維持補修用材料等購入費	110
32 保険料	22	建物災害共済分担金	22
12 備消品費	215	施設管理用消耗品費	215
14 光熱水費	150	水道料金	150
16 通信運搬費	437	電話代	437
18 委託料	51, 036	処理場等維持管理委託料	44, 649
		処理場汚泥処分委託料	5, 368
		電気工作物保安管理委託料	667
		緊急時対策委託料	246
		消防設備保守点検等委託料	106
19 手数料	18	車検手数料	18
21 使用料	2	廃棄物処理電子マニフェスト利用料	2
22 修繕費	8, 800	処理場機械等修繕費	8,800
26 動力費	12, 167	処理場電気代	12, 071
		自家発電機等燃料代	96
27 薬品費	3, 242	薬品等購入費	3, 242
32 保険料	132	建物災害共済分担金	77
		自動車損害保険料	55
33 公課費	92	自動車重量税	92

款	項	目	本年度
		4 総係費	29, 948

節	予定額	説明	
		職員給与費3人分	
1 給料	12, 648	給料	12, 648
2 手当	5, 476	期末手当	2, 098
		勤勉手当	1,533
		扶養手当	516
		通勤手当	186
		管理職手当	480
		時間外勤務手当	663
3 賞与引当金繰入物	預 1,816	賞与引当金繰入額	1,816
5 報酬	72	下水道事業審議会委員報酬	72
6 法定福利費	6, 276	共済組合負担金	3, 840
		共済組合事務費負担金	38
		互助会負担金	51
		公務災害補償基金負担金	62
		旧恩給組合負担金	8
		退職手当負担金	2, 277
7 法定福利費引当金 繰入額	金 364	法定福利費引当金繰入額	364
8 旅費	183	研修旅費	104
		普通旅費	79
10 研修費	203	研修費	203
11 被服費	48	被服費	48
12 備消品費	214	事務用品代等	94
		図書代	120
13 燃料費	147	自動車燃料代	147
16 通信運搬費	196	郵便代	124
		電話代	72
18 委託料	955	下水道システム運用委託料	686
		下水道事業検針及び徴収等業務委託料	202
		井戸メーター取替委託料	12
		止水栓等取替委託料	55
19 手数料	231	口座振替等手数料	231

款	項	目	本年度
		5 減価償却費	265, 912
		6 資産減耗費	7, 381
		7 その他営業費用	1,001
			35, 797
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	31, 729
		2 消費税及び地方消費税	4, 067
		3 雑支出	1
	3 特別損失		3, 774
		4 過年度損益修正損	70
		「 スの仏性印世生	0.704
		5 その他特別損失	3, 704

20 賃借料95緊急時機器借上料21 使用料101コピー機使用料 三重県自治体共同積算システム利用料22 修繕費77自動車修繕費 井戸メーター設置費28 材料費98井戸メーター取替材料購入費 止水栓等取替材料費	95 41 60 55 22 10 55
三重県自治体共同積算システム利用料22 修繕費77自動車修繕費 井戸メーター設置費28 材料費98井戸メーター取替材料購入費	60 55 22 10 55
22 修繕費 77 自動車修繕費 井戸メーター設置費 サ戸メーター取替材料購入費	55 22 10 55
#戸メーター設置費 28 材料費 98 井戸メーター取替材料購入費	22 10 55
28 材料費 98 井戸メーター取替材料購入費	10 55
	55
止水栓等取替材料費	
	0.0
井戸メーター等設置材料費	33
31 会費負担金 521 三重県下水道協会会費	33
中部地方下水道協会会費	15
日本下水道協会会費	87
口座振替等データ伝送事業負担金	208
庁舎維持管理経費負担金	178
32 保険料 27 自動車損害保険料	27
42 貸倒引当金繰入額 200 貸倒引当金繰入額	200
1 有形固定資産減価 償却費 265,912 建物	7, 985
構築物 1	58, 737
機械及び装置	98, 963
工具器具及び備品	227
1 固定資産除却費 7,381 固定資産除却費	7, 381
2 雑支出 1 雑支出	1
1 企業債利息 31,677 企業債借入利息	31, 677
2 一時借入金利息 52 一時借入金利息	52
1 支払消費税 4,067 支払消費税	4, 067
2 その他雑支出 1 その他雑支出	1
1 過年度損益修正損 70 下水道使用料漏水軽減等	50
下水道使用料過誤納金還付金	20
1 その他特別損失 3,704 消費税及び地方消費税	1, 560
その他特別損失	2, 144

款	項	目	本年度
² 農業集落排水事業 費用			101, 127
費用	1 営業費用		95, 001
		1 管渠費	2, 840
		2 処理場費	14, 841
		4 総係費	10, 107

節	予定額	説明	
16 通信運搬費	96	中継ポンプ電話代	96
18 委託料	1, 387	管路施設維持管理委託料	1, 221
		緊急時対策委託料	50
		個別マンホールポンプ緊急時対応委託料	116
22 修繕費	550	管路施設修繕費	550
26 動力費	695	中継ポンプ電気代	695
28 材料費	110	維持補修用材料等購入費	110
32 保険料	2	建物災害共済分担金	2
12 備消品費	11	施設管理用消耗品費	11
14 光熱水費	22	水道料金	22
16 通信運搬費	12	電話代	12
18 委託料	8, 672	処理場等維持管理委託料	6,820
		処理場汚泥処分委託料	1,571
		電気工作物保安管理委託料	208
		緊急時対策委託料	50
		消防設備保守点検等委託料	23
19 手数料	22	浄化槽法定検査手数料	22
22 修繕費	990	処理場機械等修繕費	990
26 動力費	4, 271	処理場電気代	4, 257
		自家発電機等燃料代	14
27 薬品費	820	薬品等購入費	820
32 保険料	21	建物災害共済分担金	21
		職員給与費1人分	
1 給料	4, 628	給料	4,628
2 手当	1, 574	期末手当	738
		勤勉手当	540
		住居手当	210
		時間外勤務手当	86
3 賞与引当金繰入額	633	賞与引当金繰入額	633

款	項	目	本年度
		5 減価償却費	67, 212
	W. W. A. H. Fr	7 その他営業費用	1
	2 営業外費用		4, 775
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4, 261
		2 消費税及び地方消費税	513
		3 雑支出	1 271
	3 特別損失		1, 351
		4 過年度損益修正損	40
		こ フの仏針四田 仏	
		5 その他特別損失	1, 311

節	予定額		
6 法定福利費	2, 223	共済組合負担金	1, 358
		共済組合事務費負担金	13
		互助会負担金	19
		退職手当負担金	833
7 法定福利費引当金 繰入額	127	法定福利費引当金繰入額	127
12 備消品費	49	事務用品代等	49
16 通信運搬費	29	郵便代	29
18 委託料	472	下水道システム運用委託料	343
		下水道事業検針及び徴収等業務委託料	101
		止水栓等取替委託料	28
19 手数料	55	口座振替等手数料	55
21 使用料	21	コピー機使用料	21
22 修繕費	22	井戸メーター設置費	22
28 材料費	61	止水栓等取替材料費	28
		井戸メーター等設置材料費	33
31 会費負担金	213	地域環境資源センター会費	20
		口座振替等データ伝送事業負担金	104
		庁舎維持管理経費負担金	89
1 有形固定資産減価 償却費	67, 212	建物	749
		構築物	29, 832
		機械及び装置	36, 631
2 雑支出	1	雑支出	1
1 企業債利息	4, 261	企業債借入利息	4, 261
1 支払消費税	513	支払消費税	513
2 その他雑支出	1	その他雑支出	1
1 過年度損益修正損	40	下水道使用料漏水軽減等	30
		下水道使用料過誤納金還付金	10
1 その他特別損失	1, 311	消費税及び地方消費税	555
		その他特別損失	756

3 漁業集落排水事業 費用 1 営業費用 1 管渠費	153, 228 142, 982 6, 471
1 管渠費	6 471
	0, 1, 1
2 処理場費	18, 539
4 総係費	8, 581
	0, 001

節	予定額		
16 通信運搬費	280	中継ポンプ電話代	280
18 委託料	3, 345	管路施設維持管理委託料	2, 948
		緊急時対策委託料	50
		個別マンホールポンプ緊急時対応委託料	347
22 修繕費	660	管路施設修繕費	660
26 動力費	2, 123	中継ポンプ電気代	2, 123
28 材料費	55	維持補修用材料等購入費	55
32 保険料	8	建物災害共済分担金	8
12 備消品費	11	施設管理用消耗品費	11
14 光熱水費	22	水道料金	22
16 通信運搬費	81	電話代	81
18 委託料	10, 116	処理場等維持管理委託料	8, 360
		処理場汚泥処分委託料	1, 330
		電気工作物保安管理委託料	261
		緊急時対策委託料	50
		消防設備保守点検等委託料	115
19 手数料	22	浄化槽法定検査手数料	22
22 修繕費	990	処理場機械等修繕費	990
26 動力費	6, 628	処理場電気代	6,614
		自家発電機等燃料代	14
27 薬品費	633	薬品等購入費	633
32 保険料	36	建物災害共済分担金	36
		職員給与費1人分	
1 給料	3, 345	給料	3, 345
2 手当	1, 689	期末手当	539
		勤勉手当	394
		扶養手当	240
		児童手当	240
		通勤手当	190

款	項	目	本年度
		5 減価償却費	109, 390
		7 その他営業費用	1
	2 営業外費用		8, 843
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8, 133
		2 消費税及び地方消費税	709
		3 雑支出	1

節	予定額	説明	
		時間外勤務手当	86
3 賞与引当金繰入額	481	賞与引当金繰入額	481
6 法定福利費	1, 691	共済組合負担金	1,061
		共済組合事務費負担金	13
		互助会負担金	14
		退職手当負担金	603
7 法定福利費引当金 繰入額	97	法定福利費引当金繰入額	97
12 備消品費	56	事務用品代等	56
16 通信運搬費	56	郵便代	56
18 委託料	775	下水道システム運用委託料	343
		下水道事業検針及び徴収等業務委託料	101
		弁護士委託料	300
		井戸メーター取替委託料	3
		止水栓等取替委託料	28
19 手数料	83	口座振替等手数料	73
		支払督促手数料	10
21 使用料	21	コピー機使用料	21
22 修繕費	22	井戸メーター設置費	22
28 材料費	64	井戸メーター取替材料購入費	3
		止水栓等取替材料費	28
		井戸メーター等設置材料費	33
31 会費負担金	193	口座振替等データ伝送事業負担金	104
		庁舎維持管理経費負担金	89
42 貸倒引当金繰入額	8	貸倒引当金繰入額	8
1 有形固定資産減価 償却費	109, 390	構築物	59, 012
		機械及び装置	50, 378
2 雑支出	1	雑支出	1
1 企業債利息	8, 133	企業債借入利息	8, 133
1 支払消費税	709		709
2 その他雑支出	1	その他雑支出	1

款	項	目	本年度
	3 特別損失		1, 403
		4 過年度損益修正損	40
		5 その他特別損失	1, 363

節	予定額	説	明
1 過年度損益修正損	40	下水道使用料漏水軽減等	30
		下水道使用料過誤納金還付金	10
1 その他特別損失	1, 363	消費税及び地方消費税	815
		その他特別損失	548

資本的収入

款	項	目	本年度
, 特定環境保全公共下水道			329, 730
1 事業資本的収入	1 企業債		87, 900
		1 企業債	87, 900
	2 補助金		78, 560
		1 補助金	78, 560
	3 他会計補助金		163, 270
		1 他会計補助金	163, 270
2 農業集落排水事業資本的 収入			28, 911
	3 他会計補助金		28, 911
		1 他会計補助金	28, 911
3 漁業集落排水事業資本的 収入			42, 614
	3 他会計補助金		42, 614
		1 他会計補助金	42, 614

節	予定額	説	明	
1 下水道債	87, 900	公共下水道整備促進事業債		87, 900
1 国庫補助金	78, 560	社会資本整備総合交付金		78, 560
1 一般会計補助金	163, 270	一般会計補助金		163, 270
1 一般会計補助金	28, 911	一般会計補助金		28, 911
1 一般会計補助金	42, 614	一般会計補助金		42, 614

資本的支出

款	項	田	本年度
,特定環境保全公共下水道			329, 730
事業資本的支出	1 建設改良費		166, 995
		1 施設拡張費	495
		2 施設改良費	166, 500
	2 企業債償還金		162, 735
		1 企業債償還金	162, 735
			28, 911
2 支出	2 企業債償還金		28, 911
		1 企業債償還金	28, 911
3 漁業集落排水事業資本的 支出			42, 614
	 2 企業債償還金		42, 614
			42, 614
			,

			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
節	予定額	説明	
29 工事請負費	495	下水管路及び公共桝設置工事	495
18 委託料	125, 000	長寿命化事業委託料	116, 000
		ストックマネジメント事業委託料	9,000
29 工事請負費	41, 500	長寿命化事業工事請負費	35, 000
		ストックマネジメント事業工事請負費	6, 500
1 元金償還金	162, 735	財政融資資金償還金	99, 724
		地方公共団体金融機構償還金	61, 477
		銀行等引受債償還金	1,534
1 元金償還金	28, 911	財政融資資金償還金	19, 090
		地方公共団体金融機構償還金	9, 801
		銀行等引受債償還金	20
1 元金償還金	42, 614	財政融資資金償還金	39, 067
		地方公共団体金融機構償還金	1, 469
		銀行等引受債償還金	2,078

注記

- 1. 重要な会計方針
 - (1)固定資産の減価償却の方法
 - イ. 有形固定資産
 - ・減価償却の方法定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物15~50年構築物28~50年機械及び装置6~20年工具器具及び備品3~20年

- (2)引当金の計上方法
 - イ. 退職給付引当金

退職給付金は三重県市町総合事務組合で支払われており、退職に伴う追加負担については、一般会計が負担しているため、引当金を計上していない。

口. 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ハ. 法定福利費引当金

職員の期末、勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度 末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの 4か月分)を計上している。

二. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込み額を計上している。

(3)その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. セグメント情報

下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する処理区は以下のとおりである。

セグメント区分	処理区
特定環境保全公共下水道事業	坂崎・的矢・神明・船越・迫塩桧
農業集落排水事業	立神
漁業集落排水事業	安乗